

平成24年度 事業計画

事業計画概要

今年度も震災の影響による電力不足やデフレ圧力など経済環境は厳しくなることが予測されます。また、経済のグローバル化は国際競争の厳しさを増し、オフショア開発はますます進んでいくと予測され、情報サービス産業に不透明感を与えています。

このような事態に対処するため、全国横断的な情報の提供など、地域の情報産業が必要とする最新情報を取りまとめ、各県協会を通じて会員企業に情報を提供するよう活動してまいります。

1. 行政および関係諸団体に引き続き委員を輩出し、各種提言を行うとともに情報をいち早く入手し会員に告知。
2. 総会懇親会、全国大会、新春交歓会・東京サテライト交流会等を開催し会員間の情報交流を促進。
3. 研究部会活動において経済産業省・総務省及び関係諸団体との情報交換を行い産学官連携モデルの受注成果を継続。
4. 事務局長連絡会議等を通じて各種問題について課題などを洗い出し、協会および各会員企業の発展に寄与。
5. 国内外の先進事例や取り組みなどの視察を企画し会員事業に貢献。

事務局長連絡会議、ブロック会議、各種交流事業などを積極的に展開し、各協会および所属する会員企業にとって役立つ活動をしてまいりますので、関係機関ならびに皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人 全国地域情報産業団体連合会
会長 中村真規

1. 情報交流事業

(1) 情報交流

各県事務局長連絡会議などを通じて、各県協会および会員企業の情報を相互交流し、協会および各企業の発展に寄与する。

(2) 情報提供

ANIA ならではの全国横断的な情報の提供など、地域の情報産業が必要とする最新情報を取りまとめ、各県協会を通じて会員企業に情報を提供する。

2. 課題解決事業

(1) 新需要の創出

地方中小企業の IT 化を促進させるため、他業種との交流を積極的に行う。また、他産業における買い替え需要促進補助金と同様に、情報システムの処理効率化等のためのソフトウェアリプレース(アップグレード)にも助成金が出るよう活動する。

(2) クラウド研究

海外事例をはじめクラウドの持つインパクトと将来性を調査し、会員企業の事業化に貢献できるように活動する。

(3) 情報処理実務者試験

企業間連携を進め地方情報産業の活性化を図るために、受託開発における適正な能力を知るための試験制度を構築し、会員事務局の財政に寄与できる可能性を模索する。

(4) 視察

国内外の先進事例や取り組みなどを視察し会員の事業に役立てる。

3. 部会活動

(1) 情報サービス産業研究部会活動

産業の情報化や自社の経営に関わる国の施策や方向性を調査、研究、交流を通じ幅広い情報サービス産業、事業が発展する事を目的とする。主に経済産業省が主管とする内容を中心とし、上記「新需要の創出」事業を担当する。

(2) 地域情報化研究部会活動

全国地域情報化推進協会(APPLIC)への提言及び各種情報の提供を行うとともに、地方自治体が導入するシステムの技術仕様についての調査研究を行う。主に総務省が主管とする内容を中心とし、上記「情報処理実務者試験」事業を担当する。

(3) クラウド研究部会活動

クラウド化が進むことによるビジネスモデル構築や影響度などを調査し、クラウドビジネスの現状と将来性およびクラウドではないビジネスの現状と将来について調査研究を行う。上記「クラウド研究」事業を担当する。

4. 総務事項

(1) 総会

総会は年1回、7月をめぐりに開催する。全会員間の交流を図り、前年度の事業承認、当該年度、次年度事業等についての各種審議を行う。

(2) 理事会

理事会は年4回、5月、9月、11月、2月をめぐりに開催する。各県協会の会員と地域間交流を図るため、移動理事会形式を極力実施する。

5. 総務企画事業

(1) 全国大会の実施

各県協会の情報交流を活性化するために全国大会を開催する。今年度は11月に宮崎で開催する。

(2) 各県事務局長連絡会議の開催

各県協会の情報交流の活性化および各県会員企業への認知度向上のために、各県事務局長の親密な連絡体制が不可欠であるとの認識に基づき、年3回の全国事務局長連絡会議を開催する。(6月、11月、2月)

6. 会員交流事業

(1) イベント協力事業

各県協会主催で開催されるイベントにANIAとして参加し交流を図る。

(2) 新春交歓会

行政、関係諸団体、各県協会および会員企業の情報交流を活性化するために交歓会を開催する。(2月上旬)

(3) サテライト交流会

会員企業が各県協会の枠を超えての企業紹介や事例紹介などを行い、各社の技術交流、人材交流を深める。(2月上旬)

(4) 研修事業

各協会が行う研修事業を ANIA を通じて各協会に告知し、参加者を増やすとともに会員企業の交流を促進する。

7. 広報事業

(1) ホームページ

ANIA の活動をよりタイムリーに紹介するとともに、各県協会活動も、積極的に広報する。

(2) 各県の各種データ収集

各県事務局長連絡会議などを通して、し、ANIA ならではの全国横断的な地域情報産業に関する比較分析を行い発表する。

(3) ANIA Press

HP を利用し、ANIA の活動をよりタイムリーに紹介するとともに必要に応じて必要などところだけを印刷する仕組みを提供する。

(4) ANIA Spark

ANIA 関連の情報ははじめ行政や他の友好団体からの情報を取りまとめ、ML を利用して会員に定期的を送付する。

8. 会員拡大事業

(1) ブロック会議

地域ごとのブロック単位で活動し、会員拡大を図るとともに、会員間の親睦を図る。

(2) 勧誘活動

各県協会の近隣県への積極的な勧誘活動を実施し、会員拡大を図るとともに、地域情報産業共通の課題をテーマとした ANIA 未加入協会を含めたフォーラムを実施し、地方の情報産業としての連帯意識の醸成を図る。

(3) 企業会員勧誘活動

未加入県の情報産業協会に対して、正会員としての加入を促すことを最優先とするが、正会員としての加入が難しい、あるいは加入まで時間がかかるようであれば、各県協会の主要メンバーに対して、企業会員として加入を促す。

9. 中央省庁、地方自治体、他団体への提言、意見交換

(1) 各種提言

各県協会と連携して経済産業省、総務省、その他中央省庁、地方自治体に対し、地域情報産業の実態に基づく各種提言を行うとともに、意見交換を通じ、各種情報会員に提供する。

経済産業省関連

- ・ 産業構造審議会への参画
- ・ NPO 法人 IT コーディネータ協会への参画
- ・ 独立行政法人 情報処理推進機構 IT 人材育成審議委員会への参画
- ・ 経済産業大臣表彰者の輩出

総務省関連

- ・ 財団法人全国地域情報化推進協会各種委員会への参画

厚生労働省関連

- ・ 独立行政法人雇用能力開発機構各種委員会への参画

その他

- ・ 財団法人日本情報処理開発協会への協力
- ・ 財団法人海外技術者研修協会への協力
- ・ 日本貿易振興機構への協力
- ・ 社団法人情報サービス産業協会への協力
- ・ マイクロソフト ITベンチャー支援プログラムへの協力
- ・ 済州知識産業振興院との協力関係

(2) 各種協力

他団体が実施するセミナー、展示会など会員に有益な事業に協力をする。